「石川県経営持続月次支援金」(創設予定)のお知らせ

概要

石川県でのまん延防止等措置の適用（5/16～6/13）により、甚大な影響を受けた県内中小企業及び個人事業主の事業継続を支援するため、国の月次支援金に、県が独自に上乗せする「石川県経営持続月次支援金」を給付します。

国の月次支援金の
決定通知書で確認
※国の決定通知書、国に提出
した書類を保管下さい

石川県経営持続月次支援金

要件：**5月又は6月において「国の月次支援金」の支給を受けた事業者に対し追加支援**

給付額：国の月次支援金の1/2

中小企業等 上限 **10万/月** 最大2箇月分 20万

個人事業主 上限 **5万/月** 最大2箇月分 10万

※酒類販売事業者は、国と同額を支給

中小企業等 上限 20万/月

個人事業主 上限 10万/月

上乗せ支援

月次支援金

要件：5月又は6月はまん延防止等重点措置の適用により石川県全域が月次支援金の対象地域となります。

①と②を満たせば石川県内の事業者は業種を問わず対象となり得ます。ただし、時短要請により協力金の支給対象となる飲食店や大規模施設は除きます。

①本年5月・6月の月間売上が2019年又は2020年の同じ月と比べて50%以上減少

②まん延防止等重点措置に伴う飲食店の休業・時短営業又は外出自粛等の影響を受けていること

給付額：中小企業等 上限 20万円/月

個人事業主 上限 10万円/月

申請受付期間：5月分は6/16～8/15

6月分は7/1～8/31

詳細は、国のホームページ等でご確認ください。

受付予定（7月上旬）

6月補正予算成立後、詳細が決まり次第お知らせします。

県ワンストップコールセンター 電話番号：076-225-1920

開設時間：9時～18時（土日祝日も対応）

5月、6月における石川県の国の月次支援金の給付対象となり得る事業者の具体例

飲食店 時短要請の対象となった飲食店（石川県内全域において時短営業の要請により協力金の支給対象）は対象外
 ※時短要請の対象でない飲食店（昼営業等）は対象となり得ます。

食品加工・製造事業者

惣菜製造業者、食肉処理・製造業者、水産加工業者、飲料加工事業者、酒造業者 等

器具・備品事業者

食器・調理器具・店舗の備品・消耗品を販売する事業者等

サービス事業者

接客サービス業者、清掃事業者、廃棄物処理業者、広告事業者、ソフトウェア事業者、設備工事業者 等

流通関連業者

業務用スーパー、卸・仲卸、問屋、農協・漁協、貨物運送業者 等

飲食品・器具・備品等の生産者

農業者、漁業者、器具・備品製造事業者 等

主に対面で個人向けに商品・サービスの提供を行うB to C事業者★

★ 本事業者に該当しても、石川県の時短営業の要請に伴う協力金の支給対象事業者は対象外

旅行関連事業者

飲食事業者（飲食店、喫茶店等）、宿泊事業者（ホテル、旅館等）、旅客運送事業者（タクシー、バス等）、自動車賃貸業、旅行代理店事業者、文化・娯楽サービス事業者（博物館、美術館、動物園、植物園、水族館、公園、遊園地、公衆浴場、興行場、興行団等）、小売事業者（土産物店等）等

その他事業者

文化・娯楽サービス事業者（映画館・カラオケ等）、小売事業者（雑貨店、アパレルショップ等）、対人サービス事業者（理容店、美容室、クリーニング店、マッサージ店、整骨院、整体院、エステティックサロン、結婚式場、運転代行業等） 等

上記事業者への商品・サービス提供を行う事業者

食品・加工製造事業者、清掃事業者、業務委託契約を締結しているタクシードライバー・バスガイド・イベント出演者、卸・仲卸、貨物運送事業者、広告事業者、ソフトウェア事業者 等

- ✓ 対象となり得る事業者に該当しても、対象措置に伴う飲食店の休業・時短営業又は外出自粛等の影響を受けて、売上が50%以上減少していなければ給付対象外です。例えば、単に営業日数が少ないことにより対象月の売上が50%以上減少している場合は対象外です。
- ✓ また、以下に該当する場合も給付対象外です。
 - ・ 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に規定する「性風俗関連特殊営業」又は当該営業にかかる「接客業務受託営業」を行う事業者
 - ・ 国、法人税法別表第1に規定する公共法人・政治団体・宗教上の組織又は団体・石川県の時短要請に伴い協力金の支給対象となっている事業者（飲食店、大規模施設）

（注）上記は、国の「月次支援金の詳細資料」をベースに加筆したものの